

利用に当たって

1 報告書について

この報告書は、令和3年10月20日を調査期日として実施された令和3年社会生活基本調査について総務省統計局が令和4年8月31日に公表した「生活時間及び生活行動に関する結果」のうちから、福島県に係る主要な結果をまとめたものです。

調査の結果は、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、男女共同参画社会の形成などの各種行政政策の重要な資料となるほか、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた日本の取組の現状を確認するために活用されます。

詳細な調査結果については総務省統計局のホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>) からご覧下さい。

2 利用上の注意

- (1) 統計表の数字は、表章単位未満の位で四捨五入してあること、また、「総数」に「分類不能」「不詳」の数字を含むことから、「総数」と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しない。
- (2) 統計表中の「0」「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (3) 統計表中の「-」は、該当の行動者が皆無の場合及び当該属性のサンプルサイズが皆無の場合のため省略している箇所である。
- (4) 統計表中の「…」はサンプルサイズが10未満で、結果精度の観点から表章していない箇所である。ただし、一部の統計表については、下記分類事項の「総数」のサンプルサイズが10未満の場合、その内訳を「-」と表示している。
- (5) 生活時間に関する結果の週全体の総平均時間は各曜日別の平均時間から算出しているため月曜日から日曜日までの当該属性の標本が全てない場合は、週全体の総平均時間を「0」と表示してある。

令和3年社会生活基本調査の概要

1 調査の目的

社会生活基本調査は、1日の生活時間の配分及び1年間の自由時間における主な生活行動（「学習・自己啓発・訓練」「ボランティア活動」「スポーツ」「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」）について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とするものである。この調査は、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、今回（令和3年10月）の調査は10回目に当たる。

2 調査期日

調査は、令和3年10月20日現在で行った。

ただし、生活時間の配分については、10月16日から10月24日までの9日間のうち、調査区ごとに指定した連続する2日間について調査した。

3 調査対象

総務大臣が指定した142調査区（全国では7,576調査区）の中から無作為に選定した1,704世帯（全国では約9万1千世帯）にふだん住んでいる10歳以上の世帯員（全国19万人）を対象とした。

4 調査事項

- (1) すべての世帯員に関する事項
世帯主との続柄、出生の年月又は年齢、在学、卒業等教育又は保育の状況
- (2) 10歳未満の世帯員に関する事項
育児支援の利用の状況
- (3) 10歳以上の世帯員に関する事項
氏名、男女の別、学習・研究活動の状況、生活時間配分 など
- (4) 15歳以上の世帯員に関する事項
介護の状況、就業状態、勤務形態、仕事の種類、ふだんの1週間の就業時間 など
- (5) 世帯に関する事項
世帯の種類、10歳以上の世帯員数、10歳未満の世帯員数 など

5 調査の方法

総務大臣 — 都道府県知事 — 指導員 — 調査員 — 調査世帯

用語の解説

1 生活時間に関する事項

この調査では、1日の行動を20種類に分類し、時間帯(15分単位)別の行動状況(同時に2種類以上の行動をした場合は、主なもの一つ)を調査した。

(1) 行動の種類

20種類の行動を大きく3つの活動にまとめ、睡眠・食事など生理的に必要な活動を「1次活動」、仕事・家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を「2次活動」、これら以外の各人が自由に使える時間における活動を「3次活動」とした。

| | | |
|------|---|---|
| 1次活動 | { | 睡眠 身の回りの用事 食事 |
| 2次活動 | { | 通勤・通学 仕事(収入を伴う仕事) 学業(学生が学校の授業やそれに関連して行う学習活動) 家事 介護・看護 育児 買い物 |
| 3次活動 | { | 移動(通勤・通学を除く) テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 休養・くつろぎ 学習・自己啓発・訓練(学業以外) 趣味・娯楽 スポーツ ボランティア活動・社会参加活動 交際・付き合い 受診・療養 その他 |

(2) 活動時間

1日の活動時間は、一人1日当たりの平均時間数で、「総平均」「行動者平均」「週全体平均」により記載している。

「総平均」：該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての平均

「行動者平均」：該当する種類の行動をした人のみについての平均

「週全体平均」：次の式により曜日別結果を平均して算出した。

$$(\text{月曜日平均} + \dots + \text{日曜日平均}) \div 7$$

2 生活行動に関する事項

この調査では、自由時間における活動のうち、「学習・自己啓発・訓練」「ボランティア活動」「スポーツ」「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」について、過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）の活動状況をそれぞれの種類別に行ったか否か、行った場合には、1年間の活動の頻度や目的、方法、共にした人などを調査した。

(1) 学習・自己啓発・研究

個人の自由時間の中で行う学習、自己啓発や訓練。社会人の職場研修や、児童・生徒・学生が学業（授業、予習、復習）として行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

(2) ボランティア活動

報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉のために行っている活動。

(3) スポーツ

余暇活動として行う「スポーツ」。なお、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

(4) 趣味・娯楽

仕事、学業、家事などのように義務的に行う活動ではなく、個人の自由時間の中で行うもの。クラブ活動や部活動は含む。

(5) 旅行・行楽

旅行は、1泊2日以上にわたって行う全ての旅行をいい、日帰りの旅行を除く。行楽は、日常生活圏を離れ、半日以上かけて行う日帰りのものをいい、夜行日帰りを含む。

(6) 行動者数、行動者率及び平均行動日数

「行動者数」：過去1年間に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数。

「行動者率」：10歳以上に占める行動者数の割合。次の式により算出した。

$$\text{行動者数} \div \text{10歳以上の人口} \times 100 \quad (\%)$$

「平均行動日数」：行動者について平均した過去1年間の行動日数。